

長崎市版 DMO 研究会 第 2 分科会 第 3 回議事録 (要約)

1. 日時 平成 29 年 11 月 13 日 (月) 10:00~11:45
2. 場所 アマランス第 3 会議室
3. 参加者 アドバイザー：DMO 推進機構 大社代表理事
専門委員：十八銀行 小畑業務役
親和銀行 西調査役
事務局：長崎市文化観光部 浦川係長、松山
長崎国際観光コンベンション協会
外園本部長、川崎統括部長、寶珠統括部長、森下部長、
4. 資料 資料 1 レジюме
資料 2 自律的・継続的な活動のための資金確保
資料 3 「宿泊税の導入検討ワーキング会議」検討経過
資料 4 自主財の確保について
5. 議事内容
 - ・資料 2, 3 説明
 - ・長崎市では、当面は補助金・負担金で自主財源の不足分を埋めていく考え
 - ・ワーキングを立ち上げ、宿泊税の導入を検討開始
 - ・12 月中旬以降は検討結果を提示し、市としての考えをまとめる予定
 - ・宿泊施設協議会へアンケート実施
 - 長崎市では、サンプル 10 しか取れず
 - 金沢市でのアンケート (サンプル 134/220 施設)
税の導入反対：27%、条件次第：20%、わからない：50%、ぜひ導入 3%
反対要素は、宿泊税の導入で宿泊者減・運用が煩雑
先行導入自治体 (東京、大阪) へのヒアリング結果では、宿泊者の減少はなかった

(大社氏)

 - ・協会は、何のために存在するのかを明確にしておく必要あり
 - ・財源には、公的資金と民間資金がある
 - 公的資金には ROI、民間資金では事業者調整等 (自分だけ設けるは NG) に留意する必要あり
 - ・周遊チケット (湯めぐりなど)・・・協会型
 - ・DMC 型・・・民間型
 - DMO の活動ではなく、お客様へサービス提供し対価をもらう
新規顧客を作ったので地域からの反発なし
 - ・長崎市の特徴からいくと、観光施設の収入 (市の施設が多いから) や、クルーズ客から捻出できないか等が考えられる

- ・地元の人が負担するのではなく、観光客から得ることが大事、クルーズが沢山きているのでクルーズ寄港に対し何かできるのが良いのではないかと考える
- ・自立的・継続的が一番難しい
- ・銀行も貸付・クラウドファンディングをやっているが、継続性が疑問、やはり施設やクルーズ船関係で財源を得るのがいいのではないか

(大社氏)

- ・肥後銀行がお金出して、熊本 DMC を立ち上げている。地域商社機能+観光事業だが事業が見えない状況
- ・長崎市が持っている施設 いくつかのスキームあり (目的外使用の利権など)
グラバー園、ロープウェイ、水族館、出島・・・
- ・今のやり方がベストなのか? もっと良いやり方はないか? 銀行で提案ができないか?
例) 市がもっている権利を DMO へ渡す→DMO がディベロッパーとして運営→財源を確保
- ・現状は競争が少ないため、競争環境に変えて収益をアップさせ、上乘せで儲けた資金の一部を DMO 財源に回すなどあり
- ・東洋大学 清水信二? や観光庁にアドバイスをもらう手もあり

(事務局)

- ・分担金等についても検討してほしい。
- ・法定内目的税は使えないか
- ・入場料の一部を上げ (受益者負担)、それを財源とする
- ・法廷外目的税は、交付金が減らされるかの結論は?
確認中
- ・CV 協会は、民間資金としての収益事業は、努力しても 1 億円くらいの利益シミュレーションをしている、他の公益財源が必要。

(大社)

- ・下呂市等は基金へ入れて裁量権をもたせている、税の場合はどこに入れるかを考える必要あり
- ・徴収する対象者に対し、目的を明確化しておく必要あり (総務省対応上)
- ・キックオフに向けてのまとめ (提示) のしかた→選択肢 (可能性) を出す
公的資金、民間資金の 2 つがあり、民間資金では、現状こんなだが、こんなことが考えられる
例) 岩手県紫波町

- ・ 宿泊税で DMO へ資金提供する場合、いくら必要か？が各部署から質問（浦川）
 - 最低限必要な予算計画をだしていく必要あり（大社）
 - 自主財源 1 億、公的 2 億、さるく 5 千万の合計 3.5 億円、人件費整理要（外園）
- ・ 誰が利益を享受しているのか？その人が負担することを考える必要あり（大社）
 - MICE 誘致→宿泊→（キックバック：現在なし）
 - イベント→宿泊→（キックバック：現在なし） など

<KO に向けた論点と作業項目（期限：11 月 24 日）>

- ・ KO では DMO 財源としての選択肢を出す
- ・ 市は、宿泊税の検討を進め一定の結果、
 - 分担金、法廷内・外目的税の可能性
 - クルーズ寄港に関して財源の可能性を検討
- ・ 銀行持ち帰り検討（今週末期限で提案できるか回答）
 - 厳しければスキームは専門家勉強会をするか検討
- ・ DMO は、費用の整理を行う（事業費・人件費と内訳）

以上